

政省令までフォロー

# 2020年度税制改正と コロナ禍対応税制の 実務ガイド

第1章

オープンイノベーション・5G促進税制等

法人課税に関する改正の実務ポイント

第2章

租税回避対応、タックスヘイブン対策税制等

国際課税に関する改正の実務ポイント

第3章

消費税の申告期限延長等

その他の年度改正の実務ポイント

第4章

納税・徴収の猶予、欠損金の繰戻し還付等

コロナ禍対応の税制措置の実務ポイント

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

今年度の税制改正では、オープンイノベーションや5G導入の促進税制、海外子会社の配当と株式譲渡を利用した租税回避対応、消費税の申告期限の延長など、企業に影響を及ぼすさまざまな改正が行われた。また、4月30日には、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策に伴い、税制措置の特例法が公布・施行されている。

そこで、本特集では、政省令が公布されていないグループ通算制度以外の年度改正および、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための税制措置について、その実務ポイントを解説していただいた。